

東京都公立大学法人
第三期中期目標期間の終了時
に見込まれる業務実績評価書
(案)

東京都地方独立行政法人評価委員会

I 全体評価

【全体評価】

中期目標達成に向けて、着実な業務の達成状況にある。

【優れた点・特色ある点】

- 東京都立大学では、平成 29 年度に稼働した教学 IR システムを活用して、入試区分ごとの入学後の成績分布を分析し、入試制度を見直すなど、データに基づく教育改善に積極的に取り組んでいる。引き続き教学 IR の更なる充実・活用を図ることで、全学的な教育改革の推進につながる点が見込まれる点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、ロールモデル集等による教育成果の効果的な発信や、ホームページ、SNS 等の多様な媒体を積極的に活用した広報活動の展開により、平成 30 年度以降の入試において、定員を超える志願者を安定的に確保している。今後も、社会人のニーズに合った多様な手段を活用し、着実な志願者確保が見込まれる点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、産業界や社会のニーズに応え、情報セキュリティ技術者育成及び航空技術者育成の 2 つの職業教育プログラムを着実に実施している。加えて、AI スマート工学コースや情報システム工学コース、次世代の医療機器開発を担う技術者を育成する医工連携教育プログラムの開講に向けて準備を進めている。今後も、社会情勢に適合した教育の提供及びその内容の充実が見込まれる点が高く評価できる。

【更なる充実が期待される点】

- 2 大学 1 高専各校において、オンライン形式によるホームカミング日の開催や、同窓会との連携強化等、卒業生・修了生が足を運びやすい大学・高専の雰囲気づくりを行っている。卒業生・修了生同士の交流の促進や愛校心の醸成を図るために、今後、更に取り組を拡充いただきたい。

【改善すべき点】

- 東京都立大学では、学生の海外派遣や外国人留学生の受入れについて、コロナ禍の影響により取組の変更を余儀なくされているが、残りの計画期間でいかなる対応を行うか検討いただきたい。
- 東京都立大学では、大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクト創設について、順調に実績を上げているとは言い難い。東京都と連携した共同研究やプロジェクトは、研究の活性化や都政への貢献につながるため、更なる取組の強化を望む。

1 総評

- 東京都公立大学法人（以下「法人」という。）の設置する東京都立大学（以下「都立大」という。）、東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）は、人生 100 年時代の到来、技術革新に伴う社会変容、グローバル化の進展等、社会経済の変化を捉えながら、それぞれの特色や個性を生かして、第三期中期計画に掲げた取組を着実に進めており、第三期中期目標期間の終了時には目標を達成することが見込まれる。

- 想定外に生じたコロナ禍の影響により、第三期中期計画の後半の期間は、グローバル化の取組をはじめ、計画策定当初に予定していた事業の内容を大幅に見直しざるを得ない状況が生じている。一方で、オンラインツールを活用することで満足度の高い授業を行うなど、その有効性を生かした取組を迅速に進めている。中期目標の達成に向けては、コロナ禍の収束後においても、こうした取組や工夫を発展させ、更に効果的・効率的な運営が推進されることを期待する。

【東京都立大学】

- 都立大では、文系、理系及び医療系の3分野から参加できる新たな大学院分野横断プログラムを令和3年度に開講する準備を進めるとともに、データサイエンス等に関する学部横断の副専攻を令和4年度から開講するための検討を開始した。また、学部生が所属学部に関わらず多様な科目を文理の枠を超えて履修することができる仕組みを全学共通教育プログラムに導入するための検討も進めている。今後、多くの学生がこうした多様な学修機会を得られるような工夫が講じられることを期待する。
- 平成29年度に稼働した教学IRシステムを活用して、入試区分ごとの入学後の成績分布を分析し、入試制度を見直すなど、データに基づく教育改善に積極的に取り組んでいる。引き続き教学IRの更なる充実・活用を図り、全学的な教育改革の推進につなげることを期待する。
- 大学入学者選抜改革への対応を着実に推進しており、多様な選抜による募集人員の割合が令和3年度入試において30.1%となり、中期計画の目標に達している。また、大学院においては、博士後期課程の活性化に向けて、大学院キャリア科目や博士研究員制度の導入等、様々な取組を推進しており、定員充足率が改善している。今後も、優秀な学生の確保に向けた取組について、学部・大学院の双方において不断の見直しを図っていただきたい。
- 研究費の重点支援や研究支援体制の強化等により、被引用度トップ10%論文や国際共著論文の割合に関する目標の達成に向けて、確実に実績を上げている。一方で、外部資金獲得額は、全体的に低下傾向にある。外部資金研究費の獲得は、法人財政の安定性・自律性確保の観点のみならず、大学の研究活動の維持向上を図る上で不可欠なものとなっており、速やかに対策を検討し、取組を強化することが望まれる。
- 都立の大学として東京都との連携を推進するため、行政ニーズと研究シーズとのマッチング機能の強化に取り組んでおり、都連携事業の件数が大幅に増加しているが、大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクト創設について、順調に実績を上げているとは言い難い。東京都と連携した共同研究やプロジェクトは、研究の活性化や都政への貢献につながるため、更なる取組の強化を望む。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジでは、本科修了者を対象に、2年目も学び続けられる専攻科を令和2年度から開講するとともに、専攻科修了後も学び続けたいというニーズに応え、更に最長2年間、専門的な研究を進めることができる研究生コースを令和3年度から新設しており、人生100年時代に向けた学びの形として発展していくことが期待される。
- 学生の海外派遣や外国人留学生の受入れについては、コロナ禍の影響により取組の変更を余儀なくされているが、残りの計画期間でいかなる対応を行うか検討していただきたい。また、コロナ禍収束後の外国人留学生受入れの回復に向けた取組に当たっては、単なる人数の増加だけでなく、留学の「質」を重視し、受入環境の整備に取り組むとともに、留学生の受入国の多様化を図る取組についても更なる強化・継続が望まれる。

【東京都立産業技術大学院大学】

- 産技大では、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）の開設に伴い、令和2年度から1専攻3コース体制への研究科再編を行い、カリキュラムを着実に実施している。今後も、社会情勢及び産業界のニーズを反映した教育プログラムの展開により、東京の産業を担う高度専門職業人の育成を推進していただきたい。
- 産技大独自の先駆的なPBL型教育について、「AIIT PBL Method」として体系化するとともに、産業界の意見を取り込むPBL検討部会を開催し、PDCAサイクルを適正に持続することで充実・深化させている。また、認証評価機関による評価においても、効果的に実現されていると評価されている。今後も引き続き、学外の意見や要望の整理・検証を行いながら、PBL型教育により一層磨きをかけていくことを期待する。
- 教員の教育能力の向上を図るためのFDフォーラムへの教員参加率100%を維持するとともに、学生による授業評価アンケート結果に関する目標が十分に達成されている。また、学内のPDCAサイクルの機能強化のため、令和2年度に内部質保証室が設置されたが、今後、各組織体の役割と連携関係が明確になり、大学としてふさわしい自主的・自律的な自己点検・評価、内部質保証システムが機能することを期待する。
- ロールモデル集等による教育成果の効果的な発信や、ホームページ、SNS等の多様な媒体を積極的に活用した広報活動の展開により、平成30年度以降の入試において、定員を超える志願者を安定的に確保している。今後も、社会人のニーズにあった多様な手段を活用し、着実な志願者確保に努めていただきたい。
- AIIT単位バンク制度や履修証明プログラムを着実に実施し、社会人を対象としたキャリアアップや学び直しを正規の学生以外にも広く提供している。また、コロナ禍の中で、公開講座をオンライン形式で開催することで国内外の遠隔地からも幅広く参加することが可能となり、延べ参加者数が大幅に増加したことから、コロナ禍の収束後もこうした取組の継続を期待する。
- シニア層が起業・創業・事業承継等に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるAIITシニアスタートアッププログラムを平成30年度から開講し、シニア層を対象に充実したリカレント教育の場を提供しているが、今後は、行政との連携を強化するなど、プログラムの更なる拡充を期待する。
- アジア諸国等とのネットワークを生かし、グローバルPBLを実施するなど、グローバルに活躍できる高度専門職人材を育成するための取組を着実に推進している。アジア・アフリカ地域等、様々な国・地域との連携については、オンラインツールの利便性を生かし、より多くの参加者との交流を図っていただきたい。

【東京都立産業技術高等専門学校】

- 産技高専では、産業界や社会のニーズに応え、情報セキュリティ技術者育成及び航空技術者育成の2つの職業教育プログラムを着実に実施している。加えて、AIスマート工学コースや情報システム工学コース、次世代の医療機器開発を担う技術者を育成する医工連携教育プログラムの開講に向けて準備を進めている。引き続き、社会情勢に適合した教育の提供及びその内容の充実に取り組んでいただきたい。

- 学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクト等への学生からの申請件数が年々増加するなど、課外活動が活性化している。課外活動により学生の知的好奇心を充足させることは、将来のキャリア形成の一助となるため、今後も力強い支援を行っていくことを期待する。
- 女子学生をターゲットとしたホームページのコンテンツを充実させるなど、女子学生向けの広報活動に注力し、志願者や合格者に占める女子の割合、女子の合格者数、更には入学者数を着実に伸ばしている。一方で、令和3年度入学者選抜（学力検査に基づく選抜）において、全体の志願者数が令和2年度と比べて大きく減少し、2倍を下回る結果となっており、意欲ある学生の確保に向け、志願者数の回復に向けた取組が望まれる。
- 外部資金獲得のための支援として、応募書類の添削、個別面談が実施されているほか、都立大の研究推進課と連携して、説明会の資料配布、相談会の情報提供等の支援が行われている。一方、教員の資質向上のため設けられている特別研究期間制度については、年間4名の取得を可能とする制度改正が行われたが、実際には十分活用されていない。校務分掌への配慮や受入先との調整等の現実的な制約を早期に解決し、教員の教育力・研究力の向上につなげていただきたい。
- オープンカレッジにおいて実施している技術者育成講座はプログラム数を第三期中期目標期間中に倍増させており、こうした講座はものづくり技術者がスキルアップを図る上で貴重な学びの場となる。医用機器分野の技術者向けのリカレント講座をオープンカレッジにて提供することも検討されており、今後も更なる充実を期待する。
- 産技高専の学生を主な対象とする2つの海外体験プログラムは、定員である70名の参加を初年度より実現し、渡航前後のプログラムや現地日系企業での研修等も含めた充実したプログラムを提供してきた。コロナ禍においては、プログラムの中止を余儀なくされたものの、オンラインツールを活用した現地との交流等を新たに開始している。こうした経験も踏まえ、海外体験プログラムの更なる充実を努めていただきたい。

【法人運営全般】

- 令和2年度に大学名を「東京都立大学」及び「東京都立産業技術大学院大学」に、法人名を「東京都立大学法人」に変更し、名称に「東京都」を冠することで、ステークホルダーがより明確となった。今後も認知度及びプレゼンスの更なる向上に向け、2大学1高専の特色ある取組を実施していく中で、「都立」の高等教育機関であることやその特長を発信し、積極的にアピールしていただきたい。
- 会計、旅費、文書管理、施設予約等の事務に関するシステムの更新・導入等による事務の省力化に努めるとともに、コロナ禍に伴い整備したテレワーク環境等を活用し、働き方改革や業務の効率化を更に進化させることを期待する。
- コロナ禍における困窮学生への経済支援を目的とした基金の創設を契機として、寄附金の獲得に向けた取組が活性化された。卒業生をターゲットとした寄附金の募集制度を構築することは、愛校心の喚起及び醸成の一助となり、経済的効果以上に長期的な無形の価値につながると考えられるため、更に効果的な運用を実現することを期待する。

- 受託研究費、寄附金、科研費間接経費等の外部資金の獲得については、令和2年度において、産技大の大型補助金の獲得等、顕著な実績が上がったものの、必ずしも順調な増加傾向にあるとは言い難い。外部資金の種別ごとに、教員職員双方の立場から、獲得資金増加のための施策を今一度検討していただきたい。
- 2大学1高専各校において、オンライン形式によるホームカミング日の開催や、同窓会との連携強化等、卒業生・修了生が足を運びやすい大学・高専の雰囲気づくりを行っている。卒業生・修了生同士の交流の促進や愛校心の醸成を図るために、今後更に取組を拡充していただきたい。
- 近年、情報セキュリティ事故や大学院入試問題漏えい等が発生していることは残念である。二度とこのようなことを繰り返さぬよう、全教職員の情報セキュリティやコンプライアンスに対する意識の更なる醸成を図り、法人一丸となって各種再発防止策を徹底していただきたい。

2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望等

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、第三期中期計画の後半の期間は、計画策定当初に予定していた事業の内容を大幅に見直さざるを得ない状況が生じている。事業プロセスを改めて検証するとともに、コロナ禍の収束後を見据えて、見直す部分と維持する部分を明確化するなど、今一度整理することで、中期目標の実質的な達成を目指していただきたい。
- コロナ禍に対応する中で、オンラインツールの活用により、セミナーや講座の参加者が増加するなど、これまでにない事業効果が得られた取組もある。また、テレワークを行いやすい環境も整備されるなど、デジタル技術を活用した多様で柔軟な働き方が可能となりつつある。コロナ禍の収束後においても、オンライン形式の有効性・利便性を生かし、対面形式と組み合わせた効果的・効率的な教育研究活動、社会貢献活動及び法人運営が推進されることを期待する。
- 2大学1高専の新たな連携に向けて、各校の事務職員によるワーキンググループにおける検討や各校教員との意見交換を踏まえて、令和2年度に「新たな連携の在り方」を取りまとめた。今後もこうした取組を法人事務局が中心となって積極的に推進し、効果的・魅力的な事業・取組が生まれることを期待する。
- 2大学1高専の認知度及びプレゼンス向上のため、各校において、それぞれの特色を生かした広報戦略を策定し、各戦略に基づいた取組が行われている。令和2年度に実施した大学・法人の名称変更も生かしながら、2大学1高専の活躍ぶりを積極的にアピールし、認知度及びプレゼンスの更なる向上に全力で取り組んでいただきたい。
- 今後の高齢化社会においては、地域とアカデミアの協力がますます必要とされる。公立の教育機関として、リカレント教育やシニアの起業サポート等、大学・高専の知を地域社会に還元し、市民の知識やスキルのアップデートを図る取組の強化を期待する。

Ⅱ 項目別評価

【項目別評価】

① 業務実績の検証

項目別評価を実施するに当たって、法人から提出された業務実績等報告書を基に検証を行った。
 検証に当たっては、中期計画に記載されている各項目の業務の実績について、中期計画の進捗・達成状況及び成果・効果を確認するとともに、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的にを行った。
 検証は、法人からのヒアリングにより実施した。

② 業務実績の評価

業務実績等報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、業務の進捗・達成状況及び成果・効果を大項目ごとに1～5の5段階で評価した。

【見込評価】（評定・評語・説明）

評定	評語	説明
1	中期目標の達成状況が極めて良好である。	中期計画を大幅に上回って実施しているもの、あるいは顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの
2	中期目標の達成状況が良好である。	中期計画を上回る取組、実績又は成果を挙げたもの、あるいは中期計画を順調に実施し、かつその取組に注目すべき点（※）が認められるもの
3	中期目標の達成状況が概ね良好である。	中期計画に記載された事項を概ね100%計画通り実施したもの
4	中期目標の達成状況がやや不十分である。	中期計画を計画通り実施しなかったもの、あるいは実績・成果が中期計画を下回っているもの
5	中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である。	公立大学分科会が特に認める場合

※中期目標を達成するため、戦略性が高く意欲的な中期計画を定めて、実績又は成果を挙げたもの、あるいは社会情勢の変化等の外的要因により達成がより困難となった中期計画について達成したもの等

中期計画の大項目ごとの評定及び評定説明は、以下のとおりである。中期計画の項目に沿って記載する。

I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評定
1	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	2
2	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育改革を推進する取組の強化	1
3	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇学修支援環境の整備 ◇教育の質の改善	3
4	学生への支援に関する目標を達成するための措置	3
5	入学者選抜に関する目標を達成するための措置	3

【評定説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目1】TA等の充実、大学院分野横断プログラムの設置、学部生による大学院授業科目の早期履修制度の拡充等、教育の質の向上に向けた取組が着実に進んでいる。
- 【大項目2】平成29年度に教学IRシステムが稼働し、各委員会や部局等からの分析に対応

し、教学 IR データの活用による教育改革が推進されている。分析結果は全学的な取組にも活用されており、教学マネジメントサイクルが有効に機能している。

- 【大項目 2】博士研究員制度の導入による研究支援、キャリア開発プログラムの充実等、大学院博士後期課程の活性化に向けた取組が精力的に行われ、大学院博士後期課程の定員が概ね充足している。
- 【大項目 3】FD 活動について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、FD 関連セミナーのオンライン開催、学生の発表機会や座談会の設定等の工夫により、活動が順調に活性化している。
- 【大項目 3】コロナ禍にあっても、eラーニングシステムの改善や図書の郵送貸出等の遠隔サービスに取り組んだことにより、学生の学びの継続を支援できたことはもとより、新たなリモート型学習環境の整備が進んだ。
- 【大項目 4】ボランティア活動に対する学生の意識醸成及び学生のボランティア活動の支援に関する取組が活発に行われている。また、コロナ禍でもボランティア活動を停滞させないような仕組みが整備されている。
- 【大項目 4】ノートテイク講習会及び手話講習会を継続的に実施するなど、支援を要する学生を支援するためのスキル向上及び体制整備が着実に進んでいる。
- 【大項目 5】アドミッション・センターを設置し、大学入学者選抜改革への対応を着実に推進するとともに、多様な選抜による募集人員の割合が令和 3 年度入試において 30.1%となり、目標に達している。

(更なる充実が期待される点)

- 【大項目 1】1 年次の外部英語試験については、受験率が 100%となるよう、引き続き取り組んでいくことを期待する。
- 【大項目 1】近年、文理に捉われない幅広い教育の重要性について学士課程、大学院課程ともに注目されている中で、全学共通教育プログラムの改革が進展し、多くの学生が実質的にこうした教育を受けられるような工夫が講じられることを期待する。
- 【大項目 2】教学 IR の活用について、アセスメント・ポリシーを策定したことも踏まえ、将来的には学修状況や学修環境との関連等の分析も進め、教育改善が一層促されることを期待する。
- 【大項目 3】FD 関連セミナーについては、コロナ禍において、実施方法・内容上の様々な工夫が図られた。今後もそうした工夫を生かし、参加規模・内容ともに拡充されていくことを期待する。
- 【大項目 3】eラーニングシステムは、今後、対面を中心とする授業形態に戻ったとしても、有効に活用され、学修の更なる充実が図られることを期待する。
- 【大項目 4】学生への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた取組が多い中、様々な努力、工夫により、安全・安心に配慮しながら取組が継続されている。コロナ禍の収束後を見据え、参加者数等が減少している取組については、どのように回復、発展させていくのか、引き続き検討されることを期待する。
- 【大項目 4】学生の定期健康診断受診率は、目標である 90%はもとより、100%の達成を意識して、今後の取組強化を期待する。
- 【大項目 4】OBOG ネットワークについて、登録者数の増加が続いているものの、毎年度の新規登録者数は、都立大の卒業・修了者数と比較すると十分でない。今後、同窓会等との連携も強めながら、OBOG ネットワークの機能がより活発になることが望まれる。
- 【大項目 5】教学 IR を活用した入試結果等の分析による新たな入試制度に対応するための検討や既存の入試制度の見直しについて、更なる取組の充実を期待する。
- 【大項目 5】都立高校との連携を今後より積極的に進めることを期待する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
6	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	3
7	研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目6】国際共著論文の割合は、中期計画の目標である33%以上を継続的に達成しており、また、トップ10%論文の割合についても、目標である10%以上の達成に向けて着実に実績を伸ばしている。 ○【大項目7】URAを中心とした研究支援体制が強化され、各種公募事業等の採択増につながっている。 ○【大項目7】中期計画における、国際共同研究プロジェクト及び国際共同研究契約数に関する目標や科研費新規採択率に関する目標の達成が可能な見込である。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目6】研究センターの外部資金獲得額を平成26～28年度の平均獲得額比で150%以上に増加させる目標の達成に向け、より一層の取組を期待する。 ○【大項目7】国の大型プロジェクトとして12件以上の採択を目指す目標が達成できるよう、更なる取組の推進を期待する。 ○【大項目7】研究センターの外国人研究者比率は、令和2年度時点で20.9%まで向上しているが、中期計画の目標である30%の達成に向け、更なる取組を期待する。

3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
8	都政との連携に関する目標を達成するための措置	3
9	社会貢献等に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目8】都市外交人材育成基金や帰国留学生短期研究支援制度等を活用して、アジア諸国を中心に様々な地域と連携し、東京都と諸外国諸都市との相互理解・友好親善関係の推進に寄与する人材育成に貢献している。 ○【大項目8】第三期中期計画期間に入ってから、組織体制の強化をはじめ、様々な取組を推進した結果、都連携事業件数が大幅に増加している。 ○【大項目9】共同研究・受託研究による外部資金について、第二期中期計画期間の平均金額比120%以上の獲得という目標水準に到達している。また、大学発ベンチャーに関する目標も達成できている。 ○【大項目9】東京都立大学プレミアム・カレッジを開講し、シニア層への魅力的な学びの場を提供するとともに、更なる学びのステージとして専攻科及び研究生コースを設置し、最長4年間学べる体系を整えるなど、着実な成果を上げている。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目8】新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、都政における重要課題について、都立大として、その解決につながる教育研究等での貢献や情報発信を強化していくことが望まれる。 ○【大項目9】工学分野の教育研究拠点としての日野キャンパスの機能強化を図りながら、多摩地域の産学公インキュベーションセンターを目指す施策について、今後の更なる取組の推

進を期待する。

- 【大項目 9】今後、自治体や金融機関等との更なる連携強化を通じて、地域課題解決及び地域支援のためのシンクタンク機能が一層発揮されることを期待する。

(改善すべき点)

- 【大項目 8】大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクト 10 件以上を創設する目標について、達成に向けた進捗状況が不十分である。東京都と連携した共同研究やプロジェクトは、研究の活性化と都政への貢献力増進が相乗効果を生み、都立大の存在価値を一層増す取組であるため、今後の更なる取組強化を望む。

4 グローバル化に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評定
10	グローバル化に関する目標を達成するための措置 ◇教育の国際通用性 ◇学生の海外派遣の拡充 ◇外国人留学生の受入れ	3
11	グローバル化に関する目標を達成するための措置 ◇海外の大学等との連携 ◇都市外交を支えるネットワーク形成 ◇キャンパスの国際化	3

【評定説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

(優れた点・特色ある点)

- 【大項目 10】グローバル人材育成入試について、積極的な広報を展開し、志願者数及び合格・入学者数が増加している。

(更なる充実が期待される点)

- 【大項目 10】新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、オンラインツールを活用した取組の工夫が行われているが、コロナ禍の収束後を見据え、学生が留学を断念することが無いよう、また、留学や海外体験を希望する学生が増えるよう、更なる取組の充実を期待する。
- 【大項目 10】留学生受入れについては、単なる人数増だけではなく、留学の「質」を重視し、受入環境の整備にも取り組むことを期待する。また、留学生の受入国の多様化についても更なる取組が望まれる。
- 【大項目 10】都市外交人材育成基金による大学院での外国人留学生の受入れについて、目標である 240 人の受入れに向けて、更なる取組を期待する。
- 【大項目 11】外国人教員比率については、改善が見られるが、目標である 5%以上の達成に向け、更なる取組を期待する。

(改善すべき点)

- 【大項目 10】海外派遣学生数及び外国人留学生受入人数については、中期計画の目標値の達成が困難な進捗状況にある。コロナ禍でやむを得ない面もあるが、残りの計画期間でいかなる対応を行うか検討いただきたい。

II 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
1 2	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	2
1 3	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇産業界や他大学等との連携による教育実施体制の整備 ◇東京都立大学及び東京都立産業技術高等専門学校との連携	3
1 4	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育の評価・改善	3
1 5	学生への支援に関する目標を達成するための措置	3
1 6	入学者選抜に関する目標を達成するための措置	1

【評価説明】 優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目 1 2】1 専攻 3 コース体制への研究科再編を行い、起業・創業・事業承継を視野に入れた学位プログラムを含む新専攻全体のカリキュラムを着実に実施している。
- 【大項目 1 2】PBL に特長を持たせ、「AIIT PBL Method」として体系化するとともに、その充実のために産業界の意見を取り込む PBL 検討部会を定常的に開催しており、PBL 型教育の PDCA サイクルが機能している。
- 【大項目 1 2】アクティブ・ラーニングを導入している授業科目の割合は、中期計画の目標である 8 割を超え、9 割以上に達している。
- 【大項目 1 4】毎月の運営会議における進捗管理や自己点検・評価委員会への進捗報告等、PDCA サイクルによるマネジメント機能の強化が図られている。
- 【大項目 1 4】FD フォーラムへの教員参加率や授業評価アンケートにおける全授業の平均評価等についての目標が十分に達成されている。
- 【大項目 1 5】担任教員等による 1 年次生全員への面談を継続して実施できており、指導内容及び指導体制の充実が図られている。
- 【大項目 1 6】ロールモデル集や「AIIT PBL Method」等を活用した効果的な発信や、ホームページ、SNS 等の多様な媒体を活用した広報活動により、大学院説明会では、例年、目標である 250 人以上の参加者を集めている。また、平成 30 年度以降の入試において、定員を超える志願者を安定的に確保できている。
- 【大項目 1 6】AIIT 単位バンク制度が順調に運営され、単位バンク生からの正規入学者を毎年度獲得している。

（更なる充実が期待される点）

- 【大項目 1 2】今後も引き続き、学外の意見や要望を PBL 研究会において整理・検証するなどして、PDCA サイクルがより一層有効に機能していくことを期待する。
- 【大項目 1 3】他大学等との新たな 3 つ以上の連携事業を実施する目標について、達成に向けて着実な取組を期待する。
- 【大項目 1 3】都立大・産技高専との連携について、更なる取組強化を期待する。特に、都立大との更なる連携が進むことを期待する。
- 【大項目 1 4】学内の PDCA サイクルの機能強化のため、新たな責任主体として内部質保証室が令和 2 年度に設置された。今後、各組織体の役割と連携関係が明確になり、大学としてふさわしい自主的・自律的な自己点検・評価、内部質保証システムが機能することを期待する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
17	研究に関する目標を達成するための措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目17】PBL研究会について、コロナ禍でもオンライン形式で開催し、教員参加率は目標である90%以上を維持している。 ○【大項目17】社会のニーズにダイナミックに応える専攻横断型の研究所は、目標である4つ以上の研究所が運営されている。令和2年度からは更に研究所の数が増加しており、精力的に開発型研究が行われている。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目17】産技大のPBL型教育の特長や成果の社会への発信について、今後更に活発に行われることを期待する。

3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
18	都政との連携に関する目標を達成するための措置	3
19	社会貢献等に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目18】東京都・区市町村等の自治体職員向けの研修及び公開講座について、平成30年度以降、目標である年間10講座以上の開講を達成できている。 ○【大項目19】AIIT単位バンク制度、履修証明プログラム及びAIITシニアスタートアッププログラムを着実に実施しており、社会人の学びやすさに配慮しながら、充実したリカレント教育の場を広く提供できている。 ○【大項目19】修了生コミュニティが設置され、継続した学びと修了生ネットワーク構築の場が用意されている。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目18】東京都・区市町村等の自治体職員向けの研修について、コロナ禍において各自治体の実施する職員研修の縮小等により、実施件数が減少している。オンライン形式での研修実施の経験・ノウハウを生かしながら、研修の再開や充実に向け、東京都・区市町村等への積極的な働きかけを行っていくことを期待する。 ○【大項目19】AIITフォーラム等の公開講座は、オンラインツールも活用しながら継続的に開催し、毎年度、目標を上回る参加者を集めている。コロナ禍の収束後も、こうした取組を継続することを期待する。 ○【大項目19】修了生コミュニティに対するアンケート及びヒアリングが行われており、今後、コミュニティ参加者の要望等を踏まえた制度の改善や構成員の拡大等が図られることを期待する。 ○【大項目19】AIITシニアスタートアッププログラムにおける行政との連携等、リカレント教育プログラムの更なる拡充を期待する。
--

4 グローバル化に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
20	グローバル化に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <p>○【大項目20】アジア諸国等とのネットワークを生かし、グローバルPBLの実施等、グローバルに活躍できる高度専門職人材を育成するための取組を着実に推進している。また、様々な国際交流を通じて、各国との連携強化や産技大の特長であるPBL型教育の国内外への情報発信が活発に行われている。</p> <p>(更なる充実が期待される点)</p> <p>○【大項目20】グローバルPBLやアジア諸国等との国際交流については、コロナ禍の収束後も、オンラインツールの利便性を生かし、より多くの参加者が集まることを期待する。</p> <p>○【大項目20】PBLに代表される産技大の強みを国内外により一層アピールするなど、産技大のプレゼンスを高めるための取組の継続を期待する。</p> <p>○【大項目20】学生がグローバル人材として獲得すべき能力指標を活用した教育を行い、グローバル人材の能力指標の基準を満たす学生が目標の8割となるよう、更なる取組を期待する。</p>

Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
21	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	1
22	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育システムの継続的な改善 ◇他の教育機関等との連携	3
23	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育の質の評価・改善	3
24	学生への支援に関する目標を達成するための措置	2
25	入学者選抜に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <p>○【大項目21】産業界や社会のニーズを踏まえ、情報セキュリティ技術者育成、航空技術者育成等の専門性の高いプログラムの開発・実施により、実践的な知識・技術を習得した人材を輩出している。</p> <p>○【大項目24】未来工房プロジェクト、未来工房ジュニア等の充実した支援制度により、課外活動が活発に行われている。</p> <p>○【大項目24】課外活動をはじめとした学生への経済的支援や、学生相談対応がきめ細かく行われるとともに、障害のある学生に対する支援も的確になされている。また、充実したキャリア支援の成果も進路実績に表れている。</p> <p>○【大項目25】特別推薦入試制度について、品川区及び荒川区と協定を締結し、令和4年度入試までに募集人員を4人に増大する目標を達成している。</p> <p>○【大項目25】女子学生の確保に向けて、イベントでの情報発信、ホームページにおけるコンテンツの見直し等を継続して行い、女子学生数が着実に増加している。</p>

(更なる充実が期待される点)

- 【大項目2 1】品川キャンパスのカリキュラム・コース再編、荒川キャンパスの医工連携プロジェクトは、共に社会のニーズを的確に捉えた施策である。特に、医工連携プロジェクトについては、都立病院及び都立大健康福祉学部との横連携を図ることが企画されており、綿密な調整を図りながら、今後の取組を進めていただきたい。
- 【大項目2 1】社会人の学び直し機会の提供について、ニーズの高い情報セキュリティ教育をはじめ、内容の拡充・強化を期待する。
- 【大項目2 2】運営協力者会議において聴取した高専運営に係る各種意見を踏まえた対応について、「検討」段階の事項が多く見られるが、いずれも「実行」に移せるよう、引き続き取り組むことを期待する。
- 【大項目2 2】都立大・産技大、都立工業高校等との連携は、各学校及び学生にとって大きなメリットが生まれる施策である。セクショショナリズムに陥ることなく、常に横連携を図ることを意識して、今後、更なる取組の推進を期待する。
- 【大項目2 3】令和元年度に受審した機関別認証評価において、「技術職員の教育・技能の資質向上への取組が不十分」との指摘があった。当該指摘を踏まえ、研究計画(案)が作成されるなど、対応は進んでいるものの、教育内容の性質から考えて、この克服のためには、教員の個人的努力に依存するのは限界があるため、組織的に研修機関・カリキュラムの検討・充実に取り組んでいくことが望まれる。
- 【大項目2 4】学生の多様な自発的課外活動を支援する取組は、着実に成果が上がっている。こうした形で学生の知的好奇心を充足させることは、将来のキャリア形成の一助となるため、引き続き力強い支援を行っていくことを期待する。
- 【大項目2 5】今後、品川区及び荒川区との特別推薦入試制度が順調に実施されるとともに、より地域に愛される学校として、存在感が高まっていくことが望まれる。
- 【大項目2 5】継続的な取組が結実し、女子の志願者数・合格者数のみならず、女子の入学者数も着実に伸びてきている。今後も入学者数を増加させられるよう、女子学生が学修しやすい環境の整備と女子学生確保に向けた取組が一層充実することを期待する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
2 6	研究に関する目標を達成するための措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

(優れた点・特色ある点)

- 【大項目2 6】外部資金獲得に向けた支援の充実・定着が図られている。

(改善すべき点)

- 【大項目2 6】特別研究期間制度については、年間4名の取得が可能な制度改正が行われたが、実際の取得者は毎年1名である。校務分掌への配慮や調整等の現実的な制約について検討の必要性が認識されているが、早期に解決いただきたい。

3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
27	都政との連携に関する目標を達成するための措置	3
28	社会貢献等に関する目標を達成するための措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <p>○【大項目27】中学生向けの情報セキュリティ教育について、「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」や「ICT 基礎 Lab. for Junior」の継続的な実施等、取組の充実を図っている。</p> <p>(更なる充実が期待される点)</p> <p>○【大項目27】中学校への出前授業や理科・技術教育サポーター制度は、科学やものづくりへの関心を高める機運醸成に深く貢献する取組であるので、今後の拡充を期待する。</p> <p>○【大項目27】東京都職員だけでなく、法人職員向けの情報セキュリティ研修が今後実現されることを期待する。</p> <p>○【大項目28】オープンカレッジ講座の技術者育成講座数を倍増させる目標は令和2年度に達成されている。今後も医工連携教育・研究プロジェクトからの講座の受入れ等が検討されており、更なる充実が図られることを期待する。</p>
--

4 グローバル化に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
29	グローバル化に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <p>○【大項目29】GCP 及び IEP の2つの海外体験プログラムは、定員である70名の参加を初年度より実現し、渡航前後のプログラムや現地日系企業での研修機会等も含めた充実したプログラムを提供してきた。コロナ禍においては、プログラムの中止を余儀なくされたものの、オンラインツールを活用した現地との交流等を新たに開始している。</p> <p>(更なる充実が期待される点)</p> <p>○【大項目29】新型コロナウイルス感染症の影響により、海外体験プログラムの中止を余儀なくされているが、学生、保護者等にとって安全・安心なプログラムが実現できること、またオンラインツールを活用した代替プログラムについてもその充実と参加者にとっての利便性を向上させる工夫を図ることを期待する。</p> <p>○【大項目29】専攻科の一部専門科目での英語教育導入に向けた取組が着実に進められており、今後、英語力の向上も図りつつ、広く世界で活躍できる技術者育成を推進していくことを期待する。</p>

IV～VII 法人運営全般に係る目標を達成するためにとるべき措置

大項目番号	取組事項	評定
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
30	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	3
31	教育研究組織の見直し等に関する目標を達成するための措置	3
32	事務の効率化・合理化等に関する目標を達成するための措置	2
V 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
33	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置		
34	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置		
35	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	3

【評定説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目30】都立大において、平成29年度には教学IR委員会を設置し、平成30年度には、「TMU Vision 2030」を策定するなど、全学的な教学マネジメント推進の取組が着実に進んでいる。 ○【大項目31】産業界や社会のニーズに応える職業教育プログラムや本科教育コース再編等、産技高専における教育研究プログラムの積極的な改革については、法人部門のバックアップもあり、順調に進行している。 ○【大項目34】2大学1高専の認知度及びプレゼンス向上のため、各校において、それぞれの特色を生かした広報戦略を策定し、各戦略に基づいた取組が行われている。 ○【大項目34】2大学1高専各校において、卒業生・同窓会等との結びつきを強化する様々な取組が行われている。 ○【大項目35】過去に発生した情報セキュリティ事故を踏まえ、事故防止を強化するための取組を着実に進めている。 ○【大項目35】危機管理マニュアルの内容を地震と地震以外の事象とに再編・整備したり、新型コロナウイルス感染症に関するマニュアルを別途作成するなど、危機管理の充実が図られている。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目30】都立大の教学IRシステムについて、今後、法人部門が主導し、産技大や産技高専においても、当該システムの部分的導入や、運用によって得られた知見を活用するなどの取組が展開されることを期待する。 ○【大項目30】クロスアポイントメント制度をはじめとする各種教員人事制度について、更なる運用の強化を期待する。 ○【大項目30】TOEICスコア600点以上を取得している職員の割合は年々増大しており、目標である25%に到達可能な進捗状況にある。引き続き、職員の語学力向上に向けた取組の推進を期待する。 ○【大項目31】2大学1高専の連携に関して、現場教職員の情報交換・意見交換の機会が設けられたことにより、実状に即した取組が進むことが予想される。今後、魅力的な事業へと具体的に結びつくなど、より実効性のある連携が促進されることを期待する。 ○【大項目32】法人内共通業務の効率化や、テレワークをはじめとする多様で柔軟な働き方
--

を可能とする環境整備が進められている。今後、法人における働き方改革が更に推進されることを期待する。

- 【大項目32】業務効率化・合理化の取組は、コロナ禍を大きな転機・チャンスとして生かしてほしい。また、経費や業務量削減等の「見える化」にも期待する。
- 【大項目33】寄附金獲得による外部資金収入の増加に向けた取組について、寄附制度の整備が進んでいるので、今後、効果的な運用の実現を期待する。
- 【大項目33】外部資金の獲得について、令和2年度の産技大における文部科学省の大型補助金の採択は顕著な実績と言えるが、法人全体として、順調な増加傾向にあるとは言い難い。外部資金の種別ごとに、教員職員双方の立場から、獲得資金増加のための施策を今一度検討することを期待する。
- 【大項目33】資産の有効活用について、より一層の取組が望まれる。
- 【大項目34】2大学1高専の認知度及びプレゼンス向上に向けた、各校の取組の継続及び強化を期待する。特に、認知度の定量的な把握（「見える化」）に努めることが望まれる。
- 【大項目34】今後、卒業生・同窓会等との連携・協力が更に発展していくことを期待する。
- 【大項目35】コロナ禍での対応で得た経験やノウハウをマニュアルに反映するなどして、今後起こり得る危機事象に備えていくことが望まれる。
- 【大項目35】研究コンプライアンスや情報セキュリティに関する各種研修受講率100%の達成・維持を目指して取り組んでいただきたい。
- 【大項目35】オンライン授業やテレワークの普及等により、情報セキュリティの重要性が高まっている。コロナ禍の収束後も含め、情報セキュリティ対策の更なる充実を期待する。